

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 22日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市神奈川区新子安1-2-4

氏名 オルトヨコハマビジネスセンター
管理組合理事長 熊澤 庸行

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	オルトヨコハマビジネスセンター管理組合理事長 熊澤 庸行				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市神奈川区新子安1-2-4				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,942	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 使用機器の効率的な運転を行うことにより温室効果ガスの排出を抑制する。 吸収式冷温水発生機、冷温水出口温度の適正化による効率的な運転を実施する。 外調機運転時間及び給排気ファン運転時間短縮。 ポンプ、配管、熱交換器へ断熱材を取付け、搬送放熱による損失を防止する。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ポンプ、配管、熱交換器への断熱材取付</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 搬送放熱による損失を防止する為。</p> <p>③設備更新スケジュール 平成28～30年に掛けて断熱材の取付を実施。</p>

4 推進体制

「別紙参照」

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	オルトヨコハマ防災センター窓口
	所在地	横浜市神奈川区新子安1-2-4
	閲覧可能時間	9:00~16:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,637	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,478	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,590	t-CO ₂	削減率	1.0 %		削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>使用機器の効率的な運転を行うことにより温室効果ガスの排出を抑制する。 吸収式冷温水発生機、冷温水出口温度の適正化による効率的な運転を実施する。 外調機運転時間及び給排気ファン運転時間短縮。 ポンプ、配管、熱交換器へ断熱材を取付け、搬送放熱による損失を防止する。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>ゴミの分別回収作業を担当しており、ゴミ資源化への取り組みと、敷地内緑地化の維持管理を定期的に行います。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	4,036	t-CO ₂	削減率	13.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,215	t-CO ₂	削減率	28.2 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>吸収式冷温水発生機、冷水出口温度8℃～12℃間、温水出口温度55℃～45℃間で調整。 給湯ボイラー、ポンプ周辺配管へ断熱材の取付。 テナント2ヶ所、空きとなった期間があった為、エネルギー使用量が減った。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,038	t-CO ₂	削減率	12.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,038	t-CO ₂	削減率	9.8 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>吸収式冷温水発生機、冷水出口温度10℃～12℃間、温水出口温度45℃～40℃間で調整。 外調機に加湿対策で加湿器を増設しエネルギー使用量は増加したが、冷温水発生機の温度調整を頻繁に行い、基準排出量より12.9%削減した。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,706	t-CO ₂	削減率	20.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,706	t-CO ₂	削減率	17.2 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>使用機器の効率的な運転を行うことにより温室効果ガスの排出を抑制した。 吸収式冷温水発生機、冷温水出口温度の適正化による効率的な運転を実施した。 外調機運転時間及び給排気ファン運転時間短縮。 ポンプ、配管、熱交換器へ断熱材を取付け、搬送放熱による損失を防止した。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>冷温水発生機、冷水出口温度、温水出口温度調整し基準排出量より削減出来た。 ポンプ、配管、熱交換器へ断熱材を取付けを今後継続していきたい。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,637	1	4,036	1	4,038	1	3,706
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	4,637	1	4,036	1	4,038	1	3,706

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	蒸気・圧縮空気配管なし		非該当	/	—	年度	蒸気・圧縮空気配管なし		非該当	/	—	年度	蒸気・圧縮空気配管なし		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類) 冷凍機 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類) 冷凍機 2/2	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類) 冷凍機 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類) 冷凍機 2/2	—	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	蒸気ボイラー設備無し		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備無し		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		3.69 %		3,706		373.8		237.1		137					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明設備のLED化 定格20w直管形LED：7562本 定格13.1wDL型LED：779本	オルトヨ コハマ	2012	定格32w蛍光灯 7562本 定格27wDL 779本	昼間買電	730	千kWh	373.8	定格20w直管形LED 7562本 定格13.1wDL 779本	昼間買電	463	千kWh	237.1	136.7	63,957 千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	コージェネレーションシステム	2000年度	エンジン種類：F3521GS1	発電電力量：2613千kWh/年
2		年度	発電機：三相同期発電機	熱回収量：1.0千GJ/年
3		年度	出力：563.5kVA(450kW×3台)	
4	照明設備のLED化	2012年度	定格20W直管形LED(7562本)	削減電力量：267千kWh/年
5		2012年度	定格13.1W DL型LED(779本)	

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	0	アーバンエナジー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	ゴミの分別回収作業を担当しており、ゴミ資源化への取り組みと、敷地内緑化の維持管理を定期的実施します。
計画期間内に実施する対策	ゴミ資源化への取り組みと、敷地内緑化の維持管理を定期的実施します。
第一年度実績	ゴミの分別による資源化への取り組み、敷地内緑化の維持管理を定期的実施。
第二年度実績	ゴミの分別による資源化への取り組み、敷地内緑化の維持管理を定期的実施。
第三年度実績	ゴミの分別による資源化への取り組み、敷地内緑化の維持管理を定期的実施。

14 実施状況等に対する自己評価

敷地内緑化の維持管理を定期的実施、本年度より灌水装置の更新をしており、まだ一部取付けしていない部分がある為、継続して実施していきたい。

推進体制

